



大津市公報

平成30年6月1日
号外(第35号)

発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目 次

153 平成29年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について..... 1

告 示

大津市告示第153号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

平成30年6月1日

大津市長 越 直 美

第1 水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成29年度下半期の給水戸数は15万1,487戸(対前年同期比0.63%増)、期間給水量は1,943万820^m (対前年同期比0.01%増)となっており、給水収益は平成29年4月に料金改定を実施したことから31億1,780万円(対前年同期比18.43%増)となっています。

(建設・改良・維持管理)

平成29年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン(重点実行計画・中長期経営計画(経営戦略))」に基づき、拡張・改良事業を推進してきました。

拡張事業では、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備として、打出浜地先での管布設を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽鋳鉄管や鉛給水管の布設替工事を計画的に実施しています。平成24年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替事業も引き続き実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行いました。

(経理状況)

平成29年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して3億3,858万円(9.88%)増加し、37億6,702万円となりました。一方、費用総額は2億3,731万円(6.57%)減少して、33億7,712万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き3億8,990万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成29年度 下 半 期	平成28年度 下 半 期	比 較 増 減	伸 び 率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	151,487	150,540	947	0.63
期 間 給 水 量	m ³	19,430,820	19,428,564	2,256	0.01
一 日 平 均 給 水 量	m ³	106,763	106,750	13	0.01
給 水 収 益	円	3,117,801,469	2,632,713,072	485,088,397	18.43
受 託 工 事 収 益	円	8,836,690	8,731,965	104,725	1.20
そ の 他 収 益	円	640,382,240	786,993,954	146,611,714	18.63
総 収 益	円	3,767,020,399	3,428,438,991	338,581,408	9.88
総 費 用	円	3,377,121,337	3,614,436,067	237,314,730	6.57

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況
 損益計算書
 ア 下期

損益計算書

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	(3,169,237,788)	営業費用	(3,164,799,092)
給水収益	3,117,801,469	浄水費	610,941,206
受託工事収益	8,836,690	配水費	276,928,168
その他営業収益	42,599,629	漏水対策費	37,696,181
営業外収益	(597,614,373)	給水費	230,814,795
受取利息及び配当金	2,079,496	受託工事費	9,024,509
加入金	97,860,000	業務費	186,971,017
他会計負担金	11,593,701	総係費	179,512,131
長期前受金戻入	398,191,746	減価償却費	1,331,200,345
雑収益	87,889,430	資産減耗費	301,710,740
特別利益	(168,238)	営業外費用	(212,322,245)
固定資産売却益	168,238	支払利息及び企業債取扱諸費	194,857,567
		雑支出	17,464,678
		当期純利益	(389,899,062)
計	3,767,020,399	計	3,767,020,399

イ 通期

損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	(6,290,903,287)	営業費用	(5,486,995,871)
給水収益	6,217,956,378	浄水費	983,418,414
受託工事収益	14,791,880	配水費	430,174,334
その他営業収益	58,155,029	漏水対策費	52,292,035
営業外収益	(1,099,077,835)	給水費	411,590,202
受取利息及び配当金	3,791,579	受託工事費	15,195,462
加入金	190,250,000	業務費	317,389,127
他会計負担金	23,276,633	総係費	269,110,910
長期前受金戻入	745,147,746	減価償却費	2,689,906,345
雑収益	136,611,877	資産減耗費	317,919,042
特別利益	(992,138)	営業外費用	(434,463,988)
固定資産売却益	168,238	支払利息及び企業債取扱諸費	396,290,651
過年度損益修正益	823,900	雑支出	38,173,337
		当期純利益	(1,469,513,401)
計	7,390,973,260	計	7,390,973,260

貸借対照表

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[62,677,622,862]	固 定 負 債	[20,304,310,964]
有 形 固 定 資 産	(62,623,362,103)	企 業 債	19,217,346,964
土 地	4,061,296,515	引 当 金	1,086,964,000
建 物	3,877,009,649	流 動 負 債	[2,779,663,401]
構 築 物	85,070,771,063	企 業 債	1,274,476,684
機 械 及 び 装 置	18,961,143,373	リ - ス 債 務	2,895,248
車 両 運 搬 具	63,740,516	未 払 金	1,127,891,362
工 具、器 具 及 び 備 品	457,000,086	未 払 費 用	4,818,318
リ - ス 資 産	19,185,975	前 受 金	267,845,420
建 設 仮 勘 定	923,907,206	引 当 金	67,496,458
減 価 償 却 累 計 額	50,810,692,280	そ の 他 流 動 負 債	34,239,911
無 形 固 定 資 産	(48,660,759)	繰 延 収 益	[14,154,685,897]
施 設 利 用 権	6,731,227	長 期 前 受 金	30,866,258,010
庁 舎 使 用 権	31,730,253	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	16,711,572,113
電 話 加 入 権	5,807,699	資 本 金	[28,625,165,362]
預 託 金	211,580	資 本 金	28,625,165,362
ソ フ ト ウ ェ ア	4,180,000	剰 余 金	[1,019,434,634]
投 資 そ の 他 の 資 産	(5,600,000)	資 本 剰 余 金	811,082,357
流 動 資 産	[5,675,150,797]	利 益 剰 余 金	208,352,277
現 金 ・ 預 金	1,827,976,528	当 期 純 利 益	[1,469,513,401]
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	3,000,000,000		
未 収 金	825,914,350		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	19,705,000		
貯 蔵 品	39,339,919		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	68,352,773,659	計	68,352,773,659

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成29年度末現在、次のとおりです。

(単位:円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	5,469,892,723
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,989,868,317
京 都 信 用 金 庫	32,062,608
計	20,491,823,648

一時借入金は、平成29年度末現在ありません。

3 平成30年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成30年度の収益的収入予定額は79億266万円、同支出予定額は64億9,190万円です。

収入の主なものは給水収益66億7,370万円(年間総給水量3,860万³m)、加入金2億5,674万円、受託工事収益1,341万円などで、支出の主なものは浄水費9億9,808万円、給水費5億2,247万円などです。

一方、資本的収入予定額は4億5,110万円、同支出予定額は44億4,508万円となっており、収入の主なものは企業債1億8,800万円、工事負担金1億7,982万円などで、支出の主なものは建設改良費31億6,233万円、企業債償還金12億8,275万円です。

経営の方針

水道事業においては、人口減少や節水社会の進展、また、市内事業者の専用水道や地下水利用への移行

等により、給水量及び給水収益は今後も減少傾向が続くものと予測されます。その一方、水道管路の老朽化対策や災害対策など、安心・安全な水道を維持していくために必要な事業の遂行には今後も多額の費用が必要であり、将来にわたり持続可能な水道事業を行うため、経営基盤の強化を図ることが課題となっています。

これを受け、平成27年度に、水道事業の課題に対応する施策を定めた「湖都大津・新水道ビジョン(計画期間：平成28年度から平成40年度まで)」を策定しました。

また、今後の経営環境にふさわしい水道料金体系について検討も進め、平成29年4月から平均改定率19.0%の料金改定を実施しました。このことから、平成29年度の給水収益は昨年度より増加していますが、今後も更なる効率化を目指し経営の健全化に徹底して取り組んでいく必要があります。

平成30年度は、これまでと同様に「湖都大津・新水道ビジョン」に基づき、事業の効率的な実施を一層推進していくほか、取組状況を評価・検証し、持続可能な水道事業の経営を目指します。

第2 下水道事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成29年度下半期の調定件数は79万6,356件(対前年同期比1.07%増)、期間有収水量は1,869万1,512 m^3 (対前年同期比0.01%増)となっており、また、下水道使用料は34億5,599万円(対前年同期比0.05%増)となっています。

(建設・改良・維持管理)

汚水管渠の整備については、未整備地区の汚水管渠整備を進めています。地震対策事業では、「下水道総合地震対策計画」に基づき、救急告示病院(滋賀医科大学附属病院等)下流の下水道管渠耐震設計業務を実施し、水再生センターにおいては重力濃縮槽(2号)の耐震補強工事を施工しました。長寿命化対策事業では、「下水道長寿命化計画」に基づく施設の改築更新を行い、水再生センターでは、水処理施設の再構築に向けた基本設計の策定を進めています。また、平成28年度に創設された国の下水道ストックマネジメント支援制度に基づき「下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。

雨水渠の整備については、「下水道雨水基本計画」に基づく浸水対策を進めています。また、水環境の保全対策では、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。また、未利用エネルギーである下水熱の有効性を実証するための実験を行いました。

(経理状況)

平成29年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して4億2,410万円(7.68%)減少し、50億9,555万円となりました。一方、費用総額は2億7,965万円(5.39%)増加して、54億6,333万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き3億6,778万円の純損失を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成29年度 下半期	平成28年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
調 定 件 数	件	796,356	787,922	8,434	1.07
期 間 有 収 水 量	m^3	18,691,512	18,689,129	2,383	0.01
一 日 平 均 有 収 水 量	m^3	102,701	102,688	13	0.01
下 水 道 使 用 料	円	3,455,991,634	3,454,293,220	1,698,414	0.05
そ の 他 収 益	円	1,639,563,209	2,065,358,038	425,794,829	20.62
総 収 益	円	5,095,554,843	5,519,651,258	424,096,415	7.68
総 費 用	円	5,463,333,806	5,183,679,782	279,654,024	5.39

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,718,527,748)	営 業 費 用	(4,906,389,062)
下 水 道 使 用 料	3,455,991,634	管 渠 費	223,887,254
雨 水 処 理 負 担 金	262,369,014	ポ ン プ 場 費	62,886,879
そ の 他 営 業 収 益	167,100	処 理 場 費	393,259,194
営 業 外 収 益	(1,376,900,115)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,342,383,330
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,211,067	業 務 費	233,700,898
他 会 計 負 担 金	237,257,470	総 係 費	187,866,037
他 会 計 補 助 金	19,113,484	減 価 償 却 費	2,391,017,934
国 県 等 補 助 金	47,022,202	資 産 減 耗 費	70,939,536
長 期 前 受 金 戻 入	1,082,115,616	そ の 他 営 業 費 用	448,000
引 当 金 戻 入 金	168,518	営 業 外 費 用	(556,944,744)
雑 収 益	26,238,726	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	544,279,717
特 別 利 益	(126,980)	雑 支 出	12,665,027
固 定 資 産 売 却 益	126,980	当 期 純 損 失	(367,778,963)
計	5,095,554,843	計	5,095,554,843

イ 通期

損益計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(7,463,773,994)	営 業 費 用	(8,085,528,453)
下 水 道 使 用 料	6,927,029,280	管 渠 費	286,299,326
雨 水 処 理 負 担 金	536,369,014	ポ ン プ 場 費	101,306,993
そ の 他 営 業 収 益	375,700	処 理 場 費	597,223,275
営 業 外 収 益	(2,642,257,190)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,602,140,815
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,021,551	業 務 費	368,021,165
他 会 計 負 担 金	372,257,470	総 係 費	265,791,891
他 会 計 補 助 金	39,886,516	減 価 償 却 費	4,789,912,934
国 県 等 補 助 金	47,022,202	資 産 減 耗 費	74,080,054
長 期 前 受 金 戻 入	2,139,618,616	そ の 他 営 業 費 用	752,000
引 当 金 戻 入 益	168,518	営 業 外 費 用	(1,101,251,472)
雑 収 益	38,282,317	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,088,584,234
特 別 利 益	(70,628,780)	雑 支 出	12,667,238
固 定 資 産 売 却 益	126,980	当 期 純 利 益	(989,880,039)
過 年 度 損 益 修 正 益	70,501,800		
計	10,176,659,964	計	10,176,659,964

貸借対照表

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[133,322,206,877]	固 定 負 債	[41,699,999,599]

有形固定資産	(124,817,129,534)	企業債	41,505,482,599
土地	1,201,557,021	引当金	194,517,000
建築物	2,020,606,979	流動負債	[5,515,768,975]
構築物	144,649,750,583	企業債	4,222,025,565
機械及び装置	10,665,856,654	リース債務	2,128,822
車両運搬具	5,196,778	未払金	1,185,587,210
工具、器具及び備品	17,392,477	未払費用	50,060,826
リース資産	13,395,003	引当金	45,035,299
建設仮勘定	759,308,922	その他流動負債	10,931,253
減価償却累計額	34,515,934,883	繰延収益	[58,114,849,018]
無形固定資産	(8,488,457,343)	長期前受金	74,454,075,321
地上権	276,932	長期前受金収益化累計額	16,339,226,303
施設利用権	8,484,111,751	資本金	[32,332,018,532]
ソフトウェア	4,040,000	資本金	32,332,018,532
その他無形固定資産	28,660	剰余金	[183,509,055]
投資その他資産	(16,620,000)	資本剰余金	183,509,055
流動資産	[5,513,818,341]	当期純利益	[989,880,039]
現金・預金	4,734,013,945		
未収金	805,926,396		
未収金貸倒引当金	27,747,000		
その他流動資産	1,625,000		
計	138,836,025,218	計	138,836,025,218

企業債及び一時借入金

企業債総額は、平成29年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借入先	企業債未償還残高
財務省	19,488,190,124
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3,203,799,250
地方公共団体金融機構	21,149,365,955
(株)滋賀銀行	741,638,872
(株)京都銀行	141,414,138
京都中央信用金庫	685,228,445
レーク大津農業協同組合	143,048,708
近畿労働金庫	174,822,672
計	45,727,508,164

一時借入金は、平成29年度末現在ありません。

3 平成30年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成30年度の収益的収入予定額は100億2,515万円、同支出予定額は96億4,387万円です。

収入の主なものは下水道使用料72億9,254万円(年間総処理水量4,924万³m)、雨水処理負担金5億2,996万円などで、支出の主なものは流域下水道管理費17億7,457万円、処理場費6億3,337万円などです。

一方、資本的収入予定額は8億8,116万円、同支出予定額は65億7,419万円となっており、収入の主なものは補助金5億4,294万円、企業債1億7,940万円などで、支出の主なものは企業債償還金42億2,827万円、建設改良費23億4,592万円などです。

経営の方針

下水道事業においては、下水道人口普及率が平成29年度末で98.4%と高い水準に達しており、事業の方向性は建設から維持管理へ大きくシフトしています。保有する下水道施設は終末処理場1施設、ポンプ場146箇所、管渠延長は約1,400kmと膨大な規模であり、今後、改築や更新に多額の費用が必要となることから、費用の平準化を図りながら効率的に維持管理・運営していくことが大きな課題となっています。

平成30年度も引き続き、平成28年度に策定した「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）（計画期間：平成29年度から平成40年度まで）」に基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指します。

第3 ガス事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成29年度下半期の供給戸数は9万7,185戸(対前年同期比0.78%増)、販売量は9,032万³m(対前年同期比0.16%減)となりました。また、ガス売上は原料価格の上昇を受けて67億2,878万円(対前年同期比12.14%増)となり、受注工事収益は1億7,582万円(対前年同期比3.50%増)となりました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、昨年度に引き続き、市北部及び市南東部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替え、耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、ガス設備安全点検及びガス機器の安全使用の周知、安全装置付機器への取替え促進を実施したほか、24時間常駐体制の下、修繕処理等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急出動を行い、二次災害の防止に努めました。

(経理状況)

平成29年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して7億6,009万円(12.20%)増加し、69億8,799万円となりました。一方、費用総額は4億9,564万円(8.34%)増加して64億3,839万円となり、原料価格の上昇を受けて収益及び費用とも増加しました。この結果、当期の収支は、差引き5億4,960万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	平成29年度 下半期	平成28年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
期 末 供 給 戸 数	戸	97,185	96,429	756	0.78
期 間 販 売 量	m ³	90,316,489	90,457,965	141,476	0.16
一 日 平 均 販 売 量	m ³	496,244	497,022	778	0.16
ガ ス 売 上	円	6,728,776,739	6,000,398,435	728,378,304	12.14
受 注 工 事 収 益	円	175,823,077	169,874,341	5,948,736	3.50
そ の 他 収 益	円	83,389,721	57,623,492	25,766,229	44.71
総 収 益	円	6,987,989,537	6,227,896,268	760,093,269	12.20
総 費 用	円	6,438,385,618	5,942,743,016	495,642,602	8.34

販売量は、45MJ/m³に換算したものです。

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額

ガス事業売上高	(6,737,972,848)	営業費用	(6,160,198,884)
ガス売上	6,728,776,739	売上原価	4,106,398,523
託送供給収益	9,196,109	供給販売費	1,760,486,061
営業雑収益	(175,830,877)	一般管理費	293,314,300
受注工事収益	175,823,077	営業雑費用	(207,925,700)
その他営業雑収益	7,800	受注工事費用	207,925,700
営業外収益	(74,137,759)	営業外費用	(66,400,005)
受取利息及び配当金	7,553,354	雑支出	66,400,005
他会計負担金	40,375,037	特別損失	(3,861,029)
長期前受金戻入	3,948,739	固定資産売却損	947,134
引当金戻入益	7,827,606	減損損失	2,913,895
雑収益	14,433,023	当期純利益	(549,603,919)
特別利益	(48,053)		
固定資産売却益	48,053		
計	6,987,989,537	計	6,987,989,537

イ 通期

損益計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	(12,043,523,361)	営業費用	(11,334,741,079)
ガス売上	12,029,337,957	売上原価	7,662,736,850
託送供給収益	14,185,404	供給販売費	3,267,235,688
営業雑収益	(359,047,161)	一般管理費	404,768,541
受注工事収益	358,634,102	営業雑費用	(356,752,721)
その他営業雑収益	413,059	受注工事費用	356,752,721
営業外収益	(193,096,445)	営業外費用	(67,374,896)
受取利息及び配当金	18,144,682	支払利息	34,397
他会計負担金	40,375,037	雑支出	67,340,499
長期前受金戻入	7,258,739	特別損失	(3,861,029)
引当金戻入益	7,827,606	固定資産売却損	947,134
雑収益	119,490,381	減損損失	2,913,895
特別利益	(48,053)	当期純利益	(832,985,295)
固定資産売却益	48,053		
計	12,595,715,020	計	12,595,715,020

貸借対照表

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[11,860,223,877]	固定負債	[855,088,000]
有形固定資産	< 11,677,955,357 >	引当金	855,088,000
供給設備	(46,942,558,682)	流動負債	[1,878,325,365]
土地	603,126,261	リ入債務	2,867,316
建物	986,844,528	買掛金	708,170,672

構 築 物	157,751,288	未 払 金	794,492,648
機 械 及 び 装 置	994,904,014	未 払 費 用	5,335,296
導 管	43,729,835,962	前 受 金	283,683,095
ガ ス メ ー タ ー	304,515,614	預 り 金	13,009,223
車 両 運 搬 具	64,252,737	そ の 他 流 動 負 債	3,250,000
工 具、器 具 及 び 備 品	101,328,278	引 当 金	67,517,115
供 給 設 備 減 価 償 却 累 計 額	(35,603,988,167)	繰 延 収 益	[90,170,675]
業 務 設 備	(403,429,196)	長 期 前 受 金	110,621,837
土 地	129,914,228	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	20,451,162
建 物	161,317,134	資 本 金	[20,862,126,329]
構 築 物	11,234,390	剰 余 金	[3,500,142,725]
車 両 運 搬 具	3,184,717	資 本 剰 余 金	< 142,725 >
工 具、器 具 及 び 備 品	78,840,186	受 贈 財 産 評 価 額	142,725
リ ー ス 資 産	18,938,541	利 益 剰 余 金	< 3,500,000,000 >
業 務 設 備 減 価 償 却 累 計 額	(187,330,110)	利 益 積 立 金	500,000,000
建 設 仮 勘 定	123,285,756)	災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000
無 形 固 定 資 産	< 159,662,520 >	当 期 純 利 益	[832,985,295]
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	197,680		
ソ フ ト ウ ェ ア	158,752,864		
投 資 そ の 他 の 資 産	< 22,606,000 >		
流 動 資 産	[16,158,614,512]		
現 金 ・ 預 金	3,467,350,826		
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	10,000,000,000		
売 掛 金	1,604,555,417		
売 掛 金 貸 倒 引 当 金	26,487,000		
未 収 金	9,976,923		
有 価 証 券	1,040,460,000		
貯 蔵 品	59,508,346		
そ の 他 流 動 資 産	3,250,000		
計	28,018,838,389	計	28,018,838,389

企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、平成29年度末現在ありません。

3 平成30年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

平成30年度の収益的収入予定額は149億1,411万円、同支出予定額は147億9,085万円です。

収入の主なものはガス売上141億9,868万円(年間総供給量1億4,882万³m)、受注工事収益5億7,853万円、支出の主なものはガス購入費100億5,655万円、供給販売費35億8,428万円、受注工事費5億6,753万円などです。

一方、資本的収入予定額は16億6,076万円、同支出予定額は36億5,113万円です。収入の主なものは工事負担金8,576万円のほか、次号のとおり平成31年4月からガス小売を中心とする事業を官民出資の新会社に行わせるため、大津市が設立した新会社の株式を優先交渉権者へ譲渡する対価として15億7,500万円を計上しています。また、支出では建設改良費15億5,113万円のほか、大津市があらかじめ設立する新会社の資本金相当額21億円を計上しています。

経営の方針

ガス事業においては、平成29年4月から実施となったガス小売全面自由化に伴い、他のガス小売事業者との競争が激化しており、事業経営を取り巻く環境は今後ますます厳しくなることが予想されます。

このことから平成29年度は、平成28年度に策定した「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)(計画期間：平成29年度から平成40年度まで)」(以下「経営戦略」という。)に基づく事業を推進するとともに、これまで本市が培ってきた信頼や技術ノウハウを継承し、将来にわたりお客様に持続的かつ最適なサービスの提供を行うため、「大津市ガス事業の在り方検討委員会」を設置し、将来の本市のガス事業の在り方について検討を進めました。その結果、同委員会から公共施設等運営権を官民出資で設立する新会

社に設定し、ガス小売事業等を実施することが有効との答申を受けました。平成29年12月22日大津市議会の議決を経て、この実施方針に関連する条例が制定されたことから、平成30年1月に民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第5条の規定に基づき、当該実施方針を策定・公表するとともに、同年3月に同法第7条の規定に基づく特定事業の選定を行いました。

平成30年度は、引き続き経営戦略に基づき効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心なガスの供給に努めるとともに、自由化による経営環境の変化を注視し、他の小売事業者との価格競争に対して顧客維持のための対策を講じていきます。また、平成31年4月から予定している官民出資の新会社によるガス小売事業等の実施に向け、事業者選定や新会社の設立などを進めるとともに、新会社への事業移行が円滑に行えるように業務の引継ぎ等の必要な手続を進めていきます。